

## (パネル討論) O S P 事業の3年間：ねらい、成果、そして今後の課題

### 事業の紹介と3年間の要約

コーディネータ 東京農工大学 教授 中川正樹

ソースプログラムが公開されていて、改良・再配布が可能な Open Source Software (O S S) を用いて、教育の情報化を進めることの利点と課題を明らかにするために、Open School Platform (O S P) プロジェクトを推進してきました。O S S は、透明性、コスト低減、性能、信頼性、個別の目的や環境への適応性などの利点から、その利用が拡大してきていますが、互換性やサポートに対する不安があることも事実です。行政などには、透明性への要件から O S S の利用が世界的に拡大してきていますが、学校現場は O S S に不案内であり、先進的なところでも不安が先行しているのが実情です。

しかし、O S S は学習環境としても大きな可能性を有しています。まず、学習環境はブラックボックスではなくオープンが理想です。これが O S P 推進の第一の理由です。但し、O S P は何も既存のものを排除するものではありません。異種のものを使うことで、自然に本質的な問題と技術的な課題が区別できるようになります。つまり、多様性の確保が重要で、これが O S P 推進の第二の理由です。そして、インターネットは多数の人が時空の制限を越えて「協創」する文化を作り上げつつあります。O S S もこの文化で成長してきました。生徒・児童がこうした文化に触れることが次代の文化の担い手として重要です。これが第三の理由です。さらに、情報革命が農業革命や産業革命に次ぐ第三の革命であるならば、今後も技術は世代交代を繰り返し、勢力図は変わり、人々の生活や社会との関わりも一変することが予想されます。このことから、既存システムと限られたアプリケーションの使い方を教えるだけの情報教育はすぐに陳腐化します。逆に、本質の理解を促し、時代の変化に振り回されない教育、これが O S P 推進の第四の理由です。

平成17年度は、3提案・4箇所を採択し、教育効果と課題、教員の負荷軽減、導入・維持コストの低減、システム保守や機密保持、周辺機器や既存教育コンテンツの制限などを検討課題としました。平成18年度は継続地域2件、新規地域4件を採択し、今後の普及に向けて、配布パッケージの開発、コミュニティ形成支援、校務活用の開拓、ビジネスモデルの検証を行いました。平成19年度は、34の学校を選定し、その普及のための実証実験を展開してきました。

本パネルでは、この3年間の成果と今後の課題を検証し、今後の展開に生かしたいと思います。

### オープンソースと教育

パネリスト 津田塾大学 教授 来住伸子

教育の目的にはいろいろな考え方がありますが、教育の手段として欠かせないのは、知識や技術の伝達や共有の手段です。学校では著作権の適用が除外されることが多いのは、表現や技術の独占利用を学校で認めすぎると、教育の手段の多くが失われるためです。

やがて社会は複雑化し、学校教育を終えてからも企業や家庭で学び続けることが欠かせなくなってきました。著作権法が作られた時代は、知識や技術を学校でのみ自由に使えれば、伝達や共有を行えたかもしれませんが、複雑化した社会で高度な知識や技術を学びつづけるには、表現や技術をもっと自由に利用できるべきだという考え方が生まれました。

このような流れにそって生まれたのが、GNU プロジェクトと MINIX プロジェクトです。この二つのプロジェクトは共に、もともと大学教育のために開発したソフトウェアを大学以外でも利用できるようにしたもので、言語処理系や OS (オペレーティングシステム) に関する知識や技術の普及に非常に大きな貢献をしてきました。O S P (Open School Platform) プロジェクトで使用されている Linux は、この二つのプロジェクトに大きな影響をうけて誕生しました。二つのプロジェクトとの違いは、大学以外での利用を認めただけでなく、ビジネスの手段として使うことも認めた点で、ただ単に教育の道具であるだけでなくビジネスの手段としても使えるようになってこそ、世界全体に高度な知識や技術がより早く普及するという考え方にもとづいています。

この考え方は、OS 以外の教育の手段にも大きな影響を与えています。たとえば、つぎのような情報やサービスが学校にとどまらず、広く一般に公開されています。

- OpenCourseWare Consortium MITなどで行われた講義のビデオや配布資料
- Wikipedia だれでも記事を投稿できる百科事典
- Project Gutenberg 世界の古典、名作テキスト
- Google GoogleMapをはじめ、さまざまなツールや、API。

ほかにもさまざまな情報やサービスが公開されており、大学に入学しなくても大学と同様の情報やサービスが入手できることが可能になっています。が、そのために、MITへの志願者数や、アメリカの大学への志願者数が減ることではなく、むしろ増えているのです。減っているのは、日本の大学への理系志願者で、これは、大学で学べる情報や

